別紙様式第３４号〔提出部数１部（基金協会用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭計画に対する意見書

番　号

年月日

　　○○○農業信用基金協会会長理事　殿

所在地

融資機関名

代表者氏名

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（２）の規定に基づき、下記のとおり意見を付して、保証料免除希望者から提出のあった債務保証委託申込書と併せて提出し

ます。

記

１　保証料免除希望者名

　　○○○○

２　保証料免除希望者が債務保証引受対象者の要件に該当する者であることの確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　　　目 | | 該当 |
| 簿記記帳を行っているか又は行うことが確実と見込まれること。 | |  |
| 酪農経営又は肉用牛経営を今後とも長期に継続（後継者が継続する場合を含む。）するとともに、家畜の増頭に取り組む意欲を有しており、乳用牛・繁殖牛増頭計画を作成していること。 | |  |
| 法人にあっては、次のいずれかに該当すること。 | |  |
|  | 農事組合法人 |  |
|  | 農業を主として営む個人、その他農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体に限る。）（以下「農業者等」と総称する。）がその法人の社員（業務を執行する社員に限る。）の数の過半を占めている会社法（平成17年法律第86号）第575条第１項に規定する持分会社 |  |
|  | 農業者等がその法人の株主であって、株主の総数が50人以下である株式会社（公開会社（会社法第２条第５号に規定する公開会社をいう。）でない株式会社に限る。） |  |
|  | 農業の振興を目的とする一般社団法人又は一般財団法人であって、農業者等又は地方公共団体が、一般社団法人にあっては総社員の議決権の過半数を有し、一般財団法人にあっては基本財産の額の過半を拠出しているもの |  |
|  | その他都道府県知事が地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。）と協議して認めた法人 |  |

（注）債務保証引受対象者の要件に該当することが確認できた場合には、該当にチェックを入れること。

３　乳用牛・繁殖牛増頭計画に対する意見

1. 乳用牛・繁殖牛増頭計画の妥当性
2. 償還確実性

※１　保証料免除希望者が複数の場合は、保証料免除希望者ごとに１～３を作成すること。

　２　融資機関としての知見・ノウハウを活かして具体的に記載すること。

別紙様式第３５号－１〔提出部数２部（農業信用基金協会、融資機関用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除申請書

（　　　年度導入分）

年月日

　　　　農業信用基金協会会長理事　殿

　　　（　融　資　機　関　経　由　）

所　　在　　地

保証料免除希望者名　　印

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（１）の規定に基づき、下記のとおり、乳用牛・繁殖牛増頭計画に基づく借入金の債務保証に係る保証料の免除を申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 融資機関名 | 借入資金名 | 借入金額 | 債務保証申込額 |
|  |  | 円 | 円 |

別紙様式第３５号－１　（別添）〔提出部数２部（農業信用基金協会、融資機関用）〕

導入費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入頭数 | 導入予定年月 | 単　価 | 必要額（千円） | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

育成費の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 牛番号 | 購入予定年月  （種付け年月日） | 初回分娩予定年月 | 必要額（千円） | 備 考 |
| 購  入 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 自家  育成 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）牛番号は任意の番号ですが番号の上限は３桁となります。

別紙様式第３５号－２〔提出部数３部（保証料免除希望者、融資機関、中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除決定通知書

（　　　年度導入分）

番 号

年月日

　　保証料免除希望者　　　殿

　　融資機関代表者　　　　　　　　殿

　　公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所在地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　印

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（４）の規定に基づき、下記のとおり、乳用牛・繁殖牛増頭計画に基づく借入金の債務保証に係る保証料免除の決定をしたので通知します。

ただし、事業実施要領別添２の５の（12）及び６の（５）に該当することとなった場

合には、本会が定める所定の保証料の請求をいたします。

（注）保証料免除希望者にあっては括弧内を記載する。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融資機関名 | 保証料免除  希望者名 | 借入資金名 | 借入金額 | 債務保証  引受額 | 保証料率 |
|  |  |  | 円 | 円 | ％ |

別紙様式第３６号〔提出部数１部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る債務保証引受状況報告書

（令和　　年　　月債務保証引受分）

番 号

年月日

　　公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所　　在　　地

基 金 協 会 名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　印

協会名

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（７）の規定に基づき、別添のとおり、乳用牛・繁殖牛増頭計画に基づく借入金の債務保証引受状況を報告します。



別紙様式第３７号－１

増頭資金円滑化交付金償還計画額・交付金額計算書

　　（令和　　年度保証引受分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　○○○農業信用基金協会会長理事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益社団法人　中央畜産会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（８）の規定に基づき、別添計算書のとおり通知します。









別紙様式第３７号－２

増頭資金円滑化交付金償還計画額・交付金額異動修正計算書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　○○○農業信用基金協会会長理事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益社団法人　中央畜産会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中

畜第７２号）別添２の５の（11）の規定に基づき、別添計算書のとおり通知します。









別紙様式第３８号〔提出部数１部（中畜用）〕

債務保証状況等異動報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　公益社団法人　中央畜産会

　　　会　長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　基金協会名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中

畜第７２号）別添２の５の（９）及び（11）の規定に基づき、別添のとおり報告します。



別紙様式第３９号〔提出部数３部（融資機関、都道府県、中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金対象者経営中止状況報告書

　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

融資機関代表者　殿

都道府県知事　殿

　　　公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　　　印

電 　話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除決定通知を受けた者について、経営中止した者があったので、畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の５の（１２）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 債務保証  引受額 | 債務保証  引受日 | 経営中止日の債務保証引受残高 | 経営中止日 | 経営中止理由 |
|  | 千円 | 年月日 | 千円 | 年月日 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　債務保証引受額及び経営中止日の債務保証引受残高は保証料免除決定者ごとに小計を記入すること。

２　経営中止日を証明する資料（販売代金精算書の写等）を添付すること。

別紙様式第４０号〔提出部数１部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金の交付に関する契約締結申込書

　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　　公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　　　印

電 　話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

このたび、畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）を承諾し、融資機関の乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な購入資金又は育成資金の貸付けに係る債務保証の事業を行いたいので、同事業実施要領別添２の６の（１）の規定に基づき、別添の「乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金の交付に関する契約書」により、乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金の交付契約を締結いたしたく申し込みます。

別紙様式第４１号〔提出部数２部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金の交付に関する契約書

公益社団法人中央畜産会会長○○○○（以下「甲」という。）は、畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号。以下「事業実施要領」という。）を承諾した○○○農業信用基金協会会長理事（理事長）○○○○（以下「乙」という。）が、事業実施要領に基づき乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な購入資金又は育成資金（以下「増頭資金」という。）を融資した融資機関との債務保証契約に基づき、当該増頭資金の借入に係る被保証者の負担する保証料を免除した場合において、事業実施要領第１の２に規定する乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金（以下「増頭資金確保円滑化交付金」という。）を交付することについて次の条項を契約する。

第１条　甲の乙に対する増頭資金確保円滑化交付金の交付対象額は、事業実施要領別添２の５の（３）に規定するところにより、あらかじめ○○○知事と協議の上、保証料免除を決定された保証料免除希望者の増頭計画に基づく増頭資金の借入に係る被保証者の負担する保証料とする。

第２条　甲の乙に対する増頭資金確保円滑化交付金の交付額は、増頭資金の借入に係る被保証者の負担する保証料のうち、独立行政法人農林漁業信用基金の業務方法書における農業運転資金の保険料率を０．７で除した率に増頭資金の借入額を乗じて得た額（円未満を切り捨てた額とする。）を限度とする。

なお、基金協会においてこの率を下回った保証料率を設定している場合はその率とする。

第３条　毎年度交付する保証料免除額は、一括前払いされた保証料については、一括前払い保証料のうち当該年度に係る保証料、年度毎等に徴する保証料については当該年度に係る保証料とする。

第４条　この契約に疑義が生じたとき、又は契約に定めのない事項については、甲乙両者の協議により定めるものとする。

令和　　年　　月　　日

甲　　所　在　地

名　　　称　　公益社団法人　中　央　畜　産　会

代表者氏名　　　会長　　　　　　　　　　　印

乙　　所　在　地

名　　　称　　○○○農業信用基金協会

代表者氏名　　　会長理事（理事長）　　　　印

（注）乙は、本契約書を２部作成し、記名押印のうえ甲に提出するものとする。

別紙様式第４２号〔提出部数１部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金請求書

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の６の（２）の規定に基づき、乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化交付金について、下記のとおり関係書類を添えて請求します。

記

１　請求額　　　　　　　　　円

２　同上の内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 保証料免除に係る内容 | |
| 保証料免除決定通知日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 融資機関名 |  |  |
| 借入者名(保証料免除者名) |  |  |
| 借入資金名 |  |  |
| 貸付実行額 |  |  |
| 債務保証引受額 |  |  |
| 基金協会保証料率　① | ％ | ％ |
| 信用基金保険料率÷0.７　②  信用基金保険料率　（％） | （　　　　％） | （　　　　％） |
| ①②のいずれか低い率 | ％ | ％ |
| 免除となる保証料交付金の額 |  |  |

（注）１　借入者が複数の場合若しくは当該借入者に複数の借入れがある場合は、適宜欄を設けてそれぞれ記入すること。

２　同一借入者において、複数の借入れがある場合は、各区分について内訳を添付すること。

３　「乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除決定通知書」等免除決定を証する書類（写し）を添付すること。

４　基金協会における資金別保証料率の一覧表を添付すること。

５　一括前取り方式又は極度額方式については、各年度別の保証料率が分かる資料を添付すること。

３　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支店(所)名 | 口座種類 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  | 当座・普通 |  |  |

（注）　口座種類は、該当箇所に○印をつけること。

また、口座の種類が別段預金又はその他の場合は、口座種類欄にその旨を記入すること。



別紙様式第４３号〔提出部数４部（保証料免除者、融資機関、都道府県知事、中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除承認取消通知書

番　号

年月日

○○○○（保証料免除者名）殿

融資機関代表者　殿

都道府県知事　殿

　　　公益社団法人　中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の６の（５）の規定に基づき、下記のとおり乳用牛・繁殖牛増頭計画に係る保証料免除の承認の取消しを行ったので通知します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融資機関名 | 保証料  免除者名 | 債務保証  引受日 | 債務保証  引受額 | 取消認定日 | 承認取消理由 | 備　考 |
|  |  | 年月日 | 千円 | 年月日 | １  ２ |  |

（注）承認取消理由は､次の該当する項目から選び、数字を○で囲むこと

１　計画書の不実記載　　　　　２　債務保証引受対象者要件の欠如

別紙様式第４４号〔提出部数１部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業に係る返納書

番　号

年月日

　　公益社団法人中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の６の（７）の規定に基づき、下記のとおり返納します。

記

１　返納額　　 ○○○○円

２　送金日（予定日）　　令和　　年　　月　　日

３　返納理由及び返納額根拠

別紙様式第４５号〔提出部数１部（中畜用）〕

乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業実績報告書

番　号

年月日

　　公益社団法人中央畜産会会長　殿

所　在　地

基金協会名

代表者氏名　　　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

　畜産経営体質強化資金対策事業実施要領（平成２８年４月２０日付け２８年度発中畜第７２号）別添２の６の（８）の規定に基づき、別表のとおり報告します。

別紙様式第４５号の別表

令和　年度乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業実績報告

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融資機関名 | 債務保証  者数 | 当該年度の  保証料額 | 円滑化交付金  請求額 | 円滑化交付金の受領 | |
| 受領年月日 | 交付金額 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計  （融資機関数　 ） |  |  |  |  |  |